

■ 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
資金運用収益	11,860	15,160	3,299
資金調達費用	11,690	11,248	△ 441
金銭の信託運用見合費用	385	393	8
資金運用収支	556	4,305	3,749
役務取引等収益	74	67	△ 7
役務取引等費用	73	67	△ 5
役務取引等収支	1	△ 0	△ 2
その他事業収益	4,229	3,752	△ 476
その他事業費用	1,894	1,574	△ 320
その他事業収支	2,334	2,178	△ 156
事業粗利益	2,892	6,483	3,590
事業粗利益率	0.17	0.37	0.20

- (注) 1. 資金運用収支 = 資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 2. 事業粗利益率 = 事業粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高 × 100

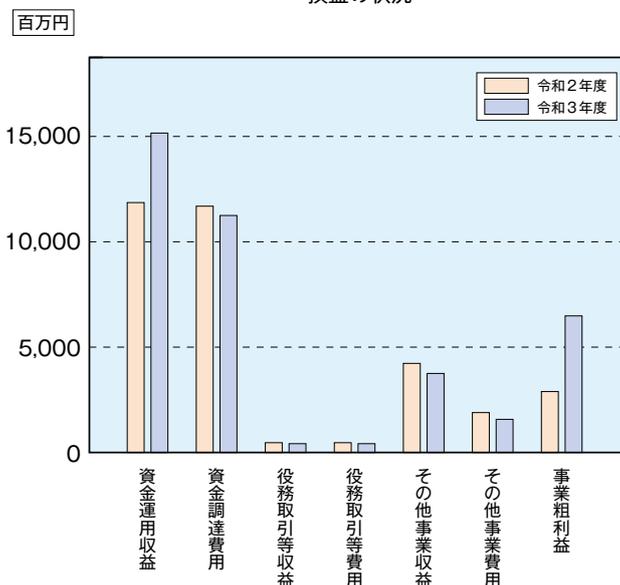
事業純益

(単位：百万円)

	令和2年度	令和3年度	増 減
事業純益	1,668	5,220	3,552
実質事業純益	1,668	5,220	3,552
コア事業純益	2,263	5,766	3,502
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	4,042	4,333	290

- (注) 1. 事業純益 = 事業収益 - (事業費用 - 金銭の信託運用見合費用) - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質事業純益 = 事業純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア事業純益 = 実質事業純益 - 国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

損益の状況



受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和2年度増減額	令和3年度増減額
うち貸出金	△ 3	△ 4
うち預け金	△ 579	80
うちコールローン	-	-
うち有価証券	△ 4,680	3,222
受取利息	△ 5,263	3,299
うち貯金	△ 271	△ 442
うち譲渡性貯金	-	-
支払利息	△ 265	△ 449
差引増減額	△ 4,998	3,749

- (注) 1. 増減額は前年度対比です。
 2. 受取利息の「預け金」には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 3. 支払利息の「貯金」には、支払奨励金が含まれています。
 4. 支払利息計の増減額は金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額です。

役務取引の状況

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
代理業務	7	6	△ 1
為替業務	65	59	△ 5
その他	1	1	△ 0
役務取引等収益	74	67	△ 7
代理業務	4	3	△ 0
為替業務	39	36	△ 3
その他	28	27	△ 1
役務取引等費用	73	67	△ 5

その他事業収支の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
国債等債券売却益	817	547	△ 269
国債等債券償還益	-	-	-
その他の事業収益	3,412	3,204	△ 207
その他事業収益	4,229	3,752	△ 476
国債等債券売却損	1,412	1,094	△ 318
国債等債券償還損	-	-	-
その他の事業費用	481	480	△ 1
その他事業費用	1,894	1,574	△ 320

経費の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
役員報酬	57	56	△ 0
給料手当	326	334	8
うち賞与等引当金繰入額	20	20	0
福利厚生費	67	66	△ 0
退職給付費用	23	28	5
役員退職慰労金	0	-	△ 0
役員退職慰労引当金繰入	7	8	0
人件費	483	495	12
事業推進費	285	267	△ 17
債権管理費	2	1	△ 0
旅費・交通費	1	1	△ 0
業務費	155	148	△ 6
負担金	102	102	0
施設費	187	202	14
雑費	1	1	△ 0
物件費	736	726	△ 10
税金	4	41	36
合 計	1,224	1,263	38

■ 諸指標・利回り

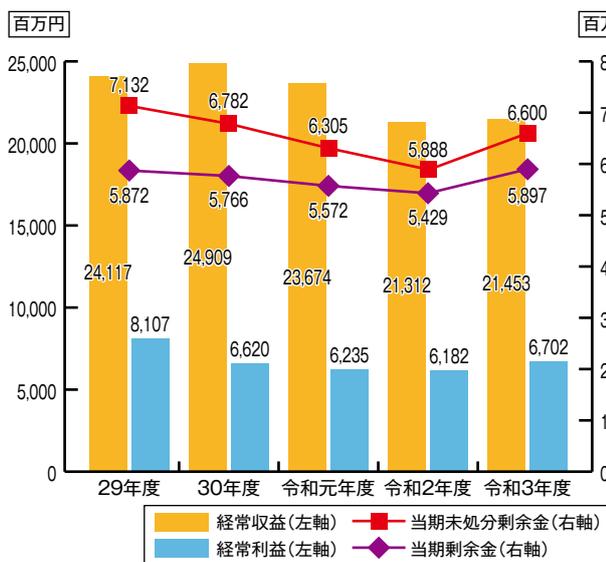
最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位：百万円、口、人、%)

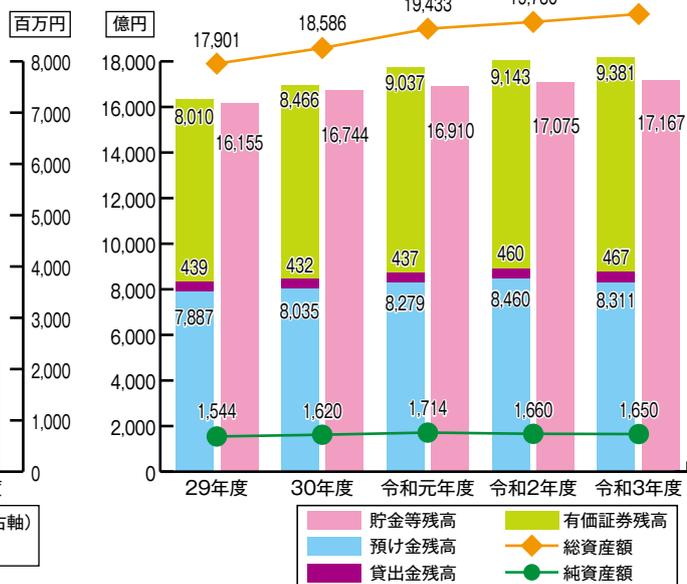
区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
利 益	経常収益	24,117	24,909	23,674	21,312	21,453
	経常利益	8,107	6,620	6,235	6,182	6,702
	当期末処分剰余金 (当期剰余金)	7,132 (5,872)	6,782 (5,766)	6,305 (5,572)	5,888 (5,429)	6,600 (5,897)
	貯金等残高	1,615,592	1,674,481	1,691,048	1,707,549	1,716,722
残 高	預け金残高	788,754	803,506	827,911	846,092	831,103
	貸出金残高	43,941	43,253	43,726	46,067	46,754
	有価証券残高	801,026	846,652	903,722	914,324	938,150
	総資産額	1,790,114	1,858,683	1,943,349	1,973,035	2,007,587
	純資産額	154,444	162,069	171,499	166,030	165,037
	出資金 (出資口数)	27,537 (275,376)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)	28,418 (284,181)
	配 当	剰余金配当金額	3,756	3,729	3,606	3,534
	出資配当の額	708	563	568	568	568
	事業分量配当の額	3,047	3,165	3,037	2,966	3,004
職員数		65	66	61	63	65
単体自己資本比率		24.93	21.87	21.90	24.58	23.75

- (注) 1. 残高計数は、期末日現在のものです。
 2. 貯金等残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 3. 総資産額には、債務保証見返は含んでいません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

利益推移表



残高推移表



利益率

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
総資産経常利益率	0.33	0.35	0.02
純資産経常利益率	4.31	4.64	0.33
総資産当期純利益率	0.29	0.31	0.02
純資産当期純利益率	3.78	4.08	0.30

(注)

- 総資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$
- 純資産経常〔当期純〕利益率 = $\frac{\text{経常〔当期純〕利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

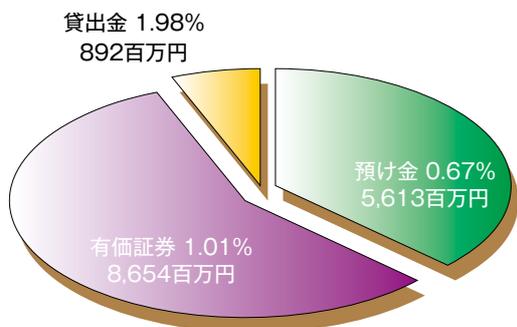
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円、%)

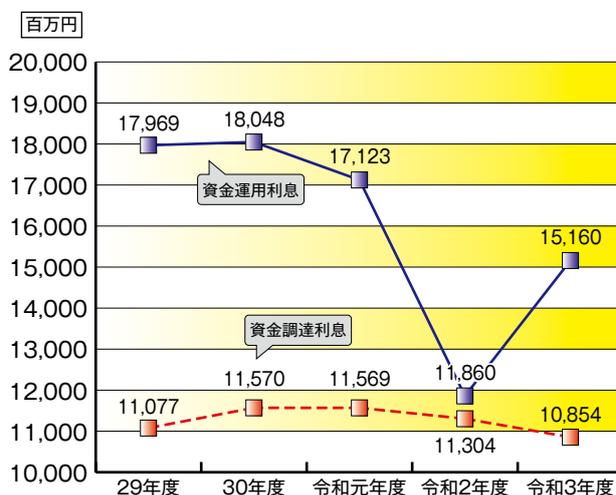
区 分	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,739,262	11,860	0.68	1,740,492	15,160	0.87
うち預け金	837,098	5,532	0.66	841,033	5,613	0.67
うち有価証券	858,423	5,431	0.63	854,487	8,654	1.01
うち貸出金	43,740	896	2.05	44,970	892	1.98
資金調達勘定	1,695,451	11,304	0.67	1,694,843	10,854	0.64
うち貯金	1,724,000	11,688	0.68	1,721,861	11,246	0.65
うち借入金	6,099	-	-	7,465	-	-
資金運用利回り						
資金調達原価率						
うち貯金原価率						
総資金利ざや				△ 0.06		

- (注)
- 資金調達勘定の「うち貯金」には、譲渡性貯金を含んでいます。
 - 総資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達原価率
 - 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金および受取特別配当金が含まれています。
 - 資金調達勘定の「うち貯金」の利息には、支払奨励金が含まれています。
 - 資金調達勘定計の平均残高および利息は金銭の信託運用見合額および金銭の信託運用見合費用を控除しています。

資金運用利息と利回り（令和3年度）



資金運用利息と資金調達利息の推移



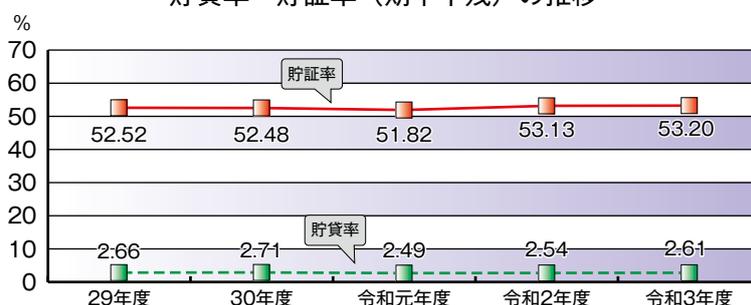
経営諸指標

(単位：％、百万円)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減
貯貸率	期末	2.70	2.72	0.02
	期中平残	2.54	2.61	0.07
貯証率	期末	57.29	59.81	2.52
	期中平残	53.13	53.20	0.07
常勤役職員1人当り貯金残高		25,352	24,954	△ 398
常勤役職員1人当り貸出金残高		643	651	8

- (注) 1. 貯金残高には、譲渡性貯金を含んでいます。
 2. 貸出金には、コールローンを含んでいません。
 3. 有価証券残高には、金銭の信託を含んでいます。
 4. 常勤役職員1人当り貯金残高・貸出金残高は、平均残高に対する職員数（(期首+期末)÷2）により、算出しています。

貯貸率・貯証率（期中平残）の推移



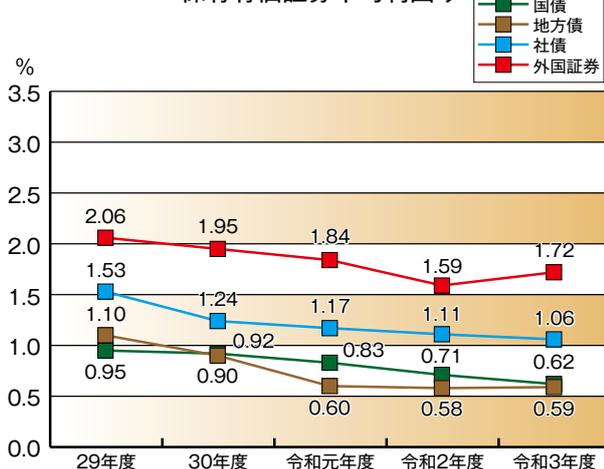
保有有価証券の利回り

(単位：％)

種 類	令和2年度		令和3年度	
	平均利回り	加重平均クーポン	平均利回り	加重平均クーポン
国債	0.71	0.70	0.62	0.78
地方債	0.58	0.57	0.59	0.57
社債	1.11	1.10	1.06	1.01
外国証券	1.59		1.72	
ドル建債	2.00	2.14	2.18	2.14
ユーロ円債	0.61	0.64	0.63	0.57

- (注) 1. 平均利回りは、売却損益を除く円貨ベースの年間運用利回りを示しています。
 2. 加重平均クーポンは、年度末時点で算出しています。なお、外貨建外国証券については外貨ベースでの算出となっています。

保有有価証券平均利回り



保有有価証券加重平均クーポン

